



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL https://www.convano.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 壺井 成仁
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木村 恵美 (TEL) 03-3770-1190
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合 計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,330	8.7	△36	-	△43	-	△34	-	△34	-	△34	-
2022年3月期	2,143	32.6	89	-	82	-	51	-	51	-	51	-

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2023年3月期	△15	14	△15	14	△4.1		△1.7		△1.5	
2022年3月期	22	52	22	45	6.2		3.4		4.1	

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(参考) EBITDA 2023年3月期 210百万円 2022年3月期 316百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2023年3月期において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	円	銭		
2023年3月期	2,536	816	816	32.2	359.09					
2022年3月期	2,423	848	848	35.0	374.07					

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2023年3月期	127	△41	△79	399				
2022年3月期	366	△93	△245	393				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,700	15.9	60	-	50	-	35	-	35	-	15.41	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	2,271,560株	2022年3月期	2,268,160株
2023年3月期	111株	2022年3月期	111株
2023年3月期	2,269,450株	2022年3月期	2,266,104株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による活動制約は段階的に緩和されたものの、オミクロン株などによる感染の再拡大も発生した一方で、為替相場の急激な変動や地政学的な衝突の影響による物価上昇など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するネイル業界におきましても、感染の再拡大による外出の自粛や、物価高による節約志向の高まりなどにより、回復基調ではあるものの依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループはコロナ禍に起因する人員不足並びに店舗スタッフの感染などにより一部店舗で臨時休業を実施したものの、積極的な採用活動を行ったことにより人員不足は解消に向かい、前連結会計年度に比べて増収となりました。

店舗展開ではファストネイルブランドにて、4月にテラスモール湘南店（神奈川県藤沢市）、9月にmozoワンダーシティ店（名古屋市中区）、12月になんばウォーク店（大阪市中央区）を直営店として優良商業施設に新規出店しました。

利益に関しては、従業員の待遇改善や人員不足解消に向けた積極的な採用教育活動の実施、予約アプリの利便性を高めるための改修など、将来に向けた投資、原材料並びにエネルギーコストの上昇などにより費用が増大したことに加え、売上収益の回復により雇用調整助成金の受給対象から外れたことで当連結会計年度は赤字となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益は2,330百万円（前連結会計年度比8.7%増）、営業損失は36百万円（前連結会計年度は営業利益89百万円）、税引前損失は43百万円（前連結会計年度は税引前利益82百万円）、親会社の所有者に帰属する当期損失は34百万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期利益51百万円）、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA（※）は210百万円（前連結会計年度は316百万円）となりました。

※ EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2022年3月末	新規出店	2023年3月末
ファストネイル	関東	40(1)	1	41(1)
	東海	5	1	6
	関西	4	1	5
	中国	1	—	1
	九州	1	—	1
	計	51(1)	3	54(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	—	3
ファストネイル・ロコ	関東	3	—	3
	東海	1(1)	—	1(1)
	関西	2(2)	—	2(2)
	九州	2(2)	—	2(2)
	計	8(5)	—	8(5)
合計		62(6)	3	65(6)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年	月	内容
2022	4	ファストネイル テラスモール湘南店（神奈川県藤沢市）を新規出店
	9	ファストネイル mozoワンダーシティ店（名古屋市西区）を新規出店
	12	ファストネイル なんばウォーク店（大阪市中央区）を新規出店

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	2,132	2,323	191
セグメント利益(△は損失)	92	△32	△125

② メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	13	9	△4
セグメント利益(△は損失)	△4	△4	0

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	2,423	2,536	112
負債合計	1,575	1,720	145
資本合計	848	816	△33

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、628百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が26百万円、その他の流動資産が8百万円増加したことなどによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、1,907百万円となりました。これは主に、使用权資産が74百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ112百万円増加し、2,536百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,244百万円となりました。これは主に、借入金が120百万円増加したことなどによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、476百万円となりました。これは主に、リース負債が65百万円増加したことなどによるものであります。

その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、1,720百万円となりました。

(資本)

資本合計は、当期利益の計上などにより前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、816百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、399百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は127百万円（前連結会計年度比239百万円の収入減）となりました。これは主に、助成金返還損失引当金を△81百万円、営業債権及びその他の債権の増減額を△26百万円それぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は41百万円（前連結会計年度比52百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を33百万円計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前連結会計年度比166百万円の支出減）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出を201百万円計上した一方で、短期借入金の増減額を170百万円計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響は、感染症法上の分類について季節性インフルエンザと同じ5類に引き下げられることなどを契機に、徐々に収束に向かうことが予想されますが、人件費の高騰に加えて原材料やエネルギー価格、物流コストなど様々な物価高の影響は、2023年4月以降も2024年3月期中は一定期間継続するものと仮定し、2024年3月期の連結業績につきましては、売上収益2,700百万円(前連結会計年度比15.9%増)営業利益は60百万円(前連結会計年度は営業損失36百万円)、税引前利益は50百万円(前連結会計年度は税前損失43百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益35百万円(前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失34百万円)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	392,626	398,954
営業債権及びその他の債権	109,783	136,078
棚卸資産	70,189	66,640
その他の流動資産	18,435	26,475
流動資産合計	591,033	628,147
非流動資産		
有形固定資産	70,454	74,605
使用権資産	300,319	373,887
のれん	650,260	650,260
無形資産	559,818	543,770
その他の金融資産	152,681	157,807
その他の非流動資産	879	568
繰延税金資産	97,696	106,523
非流動資産合計	1,832,107	1,907,420
資産合計	2,423,140	2,535,567
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,105	65,680
借入金	630,000	750,000
未払法人所得税等	6,634	6,905
リース負債	157,915	161,659
その他の流動負債	239,034	257,067
引当金	82,500	2,500
流動負債合計	1,170,188	1,243,811
非流動負債		
借入金	200,000	200,000
リース負債	145,014	209,955
その他の非流動負債	15,151	14,387
引当金	44,389	51,752
非流動負債合計	404,553	476,095
負債合計	1,574,741	1,719,906
資本		
資本金	50,682	51,844
資本剰余金	2,864	3,322
利益剰余金	794,941	760,583
自己株式	△89	△89
親会社の所有者に帰属する持分合計	848,399	815,661
資本合計	848,399	815,661
負債及び資本合計	2,423,140	2,535,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	2,142,926	2,330,101
売上原価	1,377,437	1,466,316
売上総利益	765,489	863,785
販売費及び一般管理費	730,398	894,258
その他の収益	136,951	5,705
その他の費用	83,415	11,083
営業利益(△は損失)	88,627	△35,851
金融収益	653	605
金融費用	7,395	7,668
税引前利益(△は損失)	81,886	△42,914
法人所得税費用	30,854	△8,557
当期利益(△は損失)	51,031	△34,358
当期利益の帰属		
親会社の所有者	51,031	△34,358
当期利益(△は損失)	51,031	△34,358
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	22.52	△15.14
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)	22.45	△15.14

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益(△は損失)	51,031	△34,358
その他の包括利益	—	—
当期包括利益	51,031	△34,358
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	51,031	△34,358
当期包括利益	51,031	△34,358

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	94,987	659,283	34,896	△67	789,099	789,099
当期利益(△は損失)	—	—	51,031	—	51,031	51,031
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	51,031	—	51,031	51,031
新株の発行	6,202	2,088	—	—	8,290	8,290
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22	△22
減資	△50,507	50,507	—	—	—	—
欠損補填	—	△709,014	709,014	—	—	—
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
所有者との取引額合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
2022年3月31日残高	50,682	2,864	794,941	△89	848,399	848,399

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2022年4月1日残高	50,682	2,864	794,941	△89	848,399	848,399
当期利益(△は損失)	—	—	△34,358	—	△34,358	△34,358
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	△34,358	—	△34,358	△34,358
新株の発行	1,162	458	—	—	1,620	1,620
所有者による拠出及び 所有者への分配合計	1,162	458	—	—	1,620	1,620
所有者との取引額合計	1,162	458	—	—	1,620	1,620
2023年3月31日残高	51,844	3,322	760,583	△89	815,661	815,661

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	81,886	△42,914
減価償却費及び償却費	226,967	245,515
減損損失	945	7,394
金融収益	△653	△605
金融費用	7,395	7,668
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	23,652	△26,074
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,968	3,549
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	1,655	14,652
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,346	△12,979
未払給与の増減額(△は減少)	△8,900	13,503
未払賞与の増減額(△は減少)	24,076	3,069
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△17,938	19,024
資産除去債務の履行による支出	△4,273	△2,542
助成金返還損失引当金の計上	80,500	△80,500
その他	22,295	△7,938
小計	351,293	140,823
利息の受取額	3	4
利息の支払額	△7,446	△7,684
法人所得税等の支払額(△は支払)	21,671	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,521	126,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,135	△32,769
無形資産の取得による支出	△67,594	△2,973
敷金及び保証金の差入による支出	△10,191	△5,500
敷金及び保証金の回収による収入	5,681	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,238	△41,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△50,000
株式の発行による収入	8,290	1,620
自己株式の取得による支出	△22	—
リース負債の返済による支出	△202,866	△200,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,598	△79,091
現金及び現金同等物の増減額	27,684	6,328
現金及び現金同等物の期首残高	364,942	392,626
現金及び現金同等物の期末残高	392,626	398,954

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。適用による当社グループへの重要な影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスの分類が感染症法上の5類に移行し、経済状況は回復しつつある状況であります。

当社グループでは、今後、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に収束に向かうものと仮定し、2024年3月期の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしています。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,129,621	13,305	2,142,926	—	2,142,926
セグメント間の売上収益	1,993	—	1,993	△1,993	—
計	2,131,614	13,305	2,144,919	△1,993	2,142,926
セグメント利益(△は損失)	92,470	△3,843	88,627	—	88,627
金融収益					653
金融費用					7,395
税引前利益(△は損失)					81,886
その他の項目					
減価償却費及び償却費	226,967	—	226,967	—	226,967
減損損失	945	—	945	—	945

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	2,320,646	9,454	2,330,101	—	2,330,101
セグメント間の売上収益	2,193	—	2,193	△2,193	—
計	2,322,839	9,454	2,332,293	△2,193	2,330,101
セグメント利益(△は損失)	△32,193	△3,658	△35,851	—	△35,851
金融収益					605
金融費用					7,668
税引前利益(△は損失)					△42,914
その他の項目					
減価償却費及び償却費	245,515	—	245,515	—	245,515
減損損失	7,394	—	7,394	—	7,394

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	51,031	△34,358
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,266,104	2,269,450
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	22.52	△15.14

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	51,031	△34,358
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,266,104	2,269,450
希薄効果のある株式等(株)	6,525	2,518
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,272,629	2,271,968
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	22.45	△15.14

(注) 当連結会計年度において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

(青木剛志氏による当社株式に対する公開買付け)

当社は、本日開催の取締役会において、青木剛志氏(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募するか否かについて、当社の株主の皆様への判断に委ねる旨の決議をいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が、当社株式の上場廃止を企図するものではなく、本公開買付け成立後も当社株式の上場を維持する方針であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日付で別途公表しました「青木剛志氏による当社株式に対する本公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。